

運用報告書 (全体版)

第10期<決算日2023年5月25日>

海外消費関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年5月31日から2026年5月25日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象として、海外市場での消費の高度化や訪日外国人の消費拡大で収益の増加が期待される企業の株式に投資を行い、値上がり益の獲得を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、業績動向や財務内容の分析に加え、株式の時価総額や流動性なども勘案してポートフォリオを構築します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：クール・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「海外消費関連日本株ファンド（愛称：クール・ジャパン）」は、2023年5月25日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
6期(2019年5月27日)	円 20,016	円 130	% △10.6	ポイント 1,547.00	% △12.7	% 95.9	% -	百万円 4,767
7期(2020年5月25日)	19,007	130	△4.4	1,502.20	△2.9	97.2	-	4,295
8期(2021年5月25日)	25,243	130	33.5	1,919.52	27.8	95.9	-	3,431
9期(2022年5月25日)	23,247	130	△7.4	1,876.58	△2.2	95.7	-	3,278
10期(2023年5月25日)	27,235	130	17.7	2,146.15	14.4	95.2	-	5,730

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

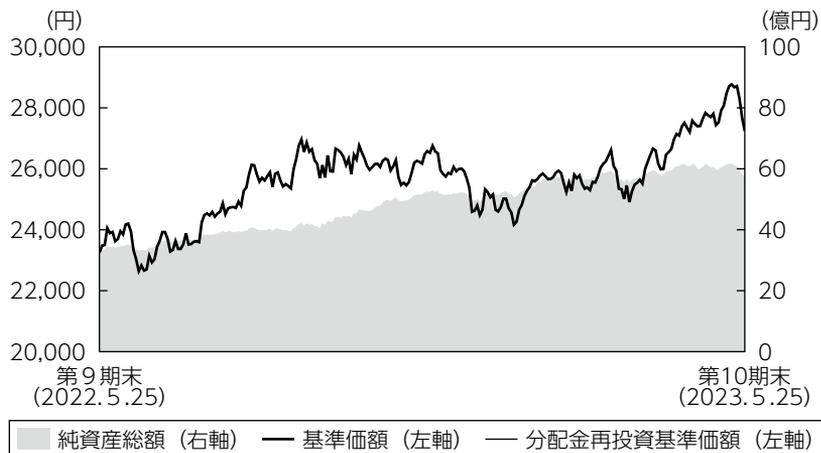
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年5月25日	円 23,247	% -	ポイント 1,876.58	% -	% 95.7	% -
5月末	23,887	2.8	1,912.67	1.9	97.2	-
6月末	23,699	1.9	1,870.82	△0.3	97.1	-
7月末	24,593	5.8	1,940.31	3.4	97.1	-
8月末	25,880	11.3	1,963.16	4.6	97.9	-
9月末	25,919	11.5	1,835.94	△2.2	97.2	-
10月末	26,266	13.0	1,929.43	2.8	94.5	-
11月末	26,568	14.3	1,985.57	5.8	97.5	-
12月末	25,158	8.2	1,891.71	0.8	97.0	-
2023年1月末	25,845	11.2	1,975.27	5.3	96.4	-
2月末	25,569	10.0	1,993.28	6.2	97.4	-
3月末	26,454	13.8	2,003.50	6.8	97.1	-
4月末	27,650	18.9	2,057.48	9.6	97.2	-
(期末) 2023年5月25日	27,365	17.7	2,146.15	14.4	95.2	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年5月26日から2023年5月25日まで）

基準価額等の推移



第10期首：23,247円
第10期末：27,235円
(既払分配金130円)
騰落率：17.7%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内企業の業績は2022年度も堅調に推移しましたが、欧米の金利上昇や景気後退懸念に頭を抑えられる恰好となり、国内株式市場はボックス圏での動きが続きました。期末にかけては、対米ドルでの円安進行と米国発のテクノロジー株上昇などに連れて国内株式市場は大幅な上昇となりました。市場の上昇に加えて、外国人による訪日旅行の回復を背景としたインバウンド関連銘柄の株価上昇などが寄与し、当ファンドの基準価額は前期末比で上昇しました。

投資環境

パンデミック後の経済再開による急激な物価上昇を抑えるため、期を通して欧米主要国の金融引き締めが継続しました。金利上昇に伴う欧米主要国の景気後退懸念も根強く、株価はボックス圏での動きとなりました。期末にかけては、円安進行と外需関連銘柄の株価上昇から国内株式市場はバブル経済崩壊後の高値を更新、33年ぶりの高水準となりました。

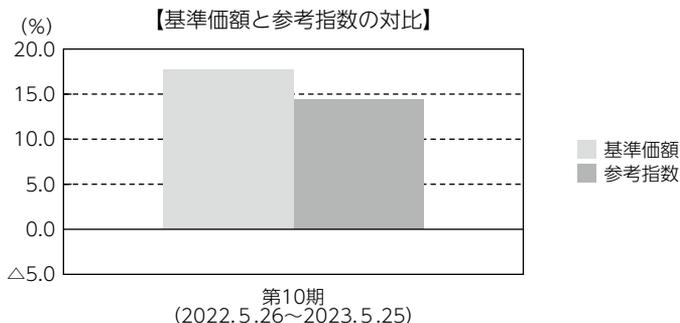


ポートフォリオについて

パンデミックの収束に伴う外国人による訪日旅行の回復を受けて、インバウンド関連銘柄の業績改善が見込まれることから、旅行インフラや訪日消費に関連する銘柄の組入比率を引き上げました。コンテンツや衣食住などの分野において、日本独自の高付加価値商品・サービスを提供し、アジアを中心とする海外の消費拡大や高度化の恩恵を受ける企業の株式にも引き続き投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月26日 ～2023年5月25日
当期分配金（税引前）	130円
対基準価額比率	0.48%
当期の収益	130円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	17,235円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドにおいては、日本独自の製品やサービスを展開し人気化している企業や日本独自のコンテンツなどをグローバルに拡大している企業をポートフォリオの中心として運用する方針です。2023年度は外国人による訪日旅行の本格的な回復が見込まれるため、インバウンド関連銘柄に引き続き積極的な投資を行います。また、アニメに代表されるように日本のIP（知的財産権）に対する世界からの引き合いは強く、関連銘柄への投資を増やしていく方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年5月26日 ～2023年5月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	408円	1.595%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,590円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(197)	(0.770)	
(販売会社)	(197)	(0.770)	
(受託会社)	(14)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	29	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(29)	(0.111)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	437	1.708	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

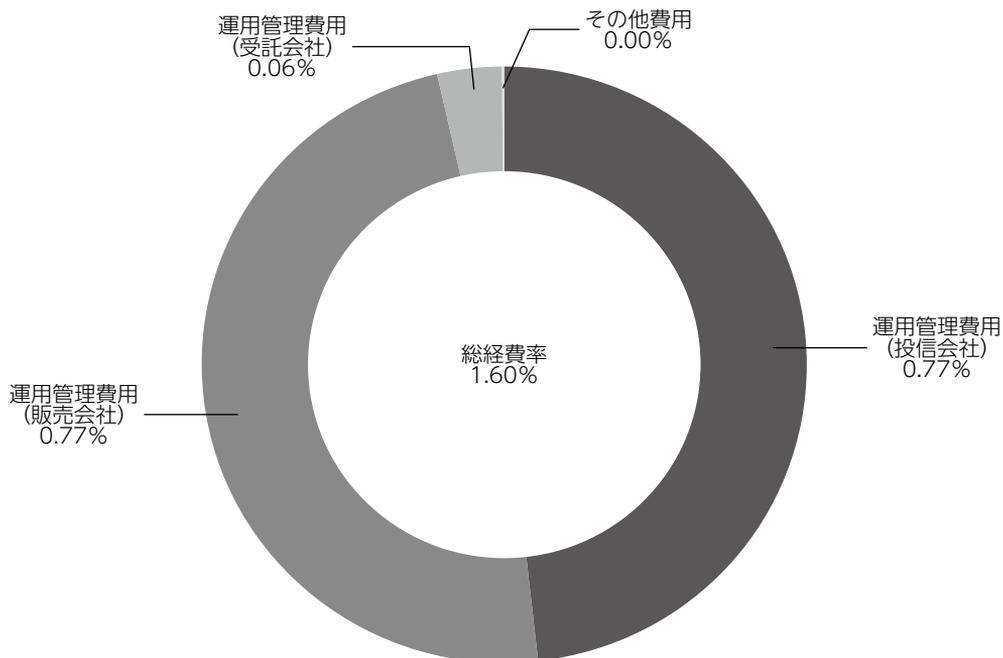
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年5月26日から2023年5月25日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 2,159.5 (251.3)	千円 6,260,200 (-)	千株 1,345.9	千円 4,724,923

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,985,124千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,687,817千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.34

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年5月26日から2023年5月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 6,260	百万円 513	% 8.2	百万円 4,724	百万円 223	% 4.7
金 銭 信 託	0.00706	0.00706	100.0	0.00706	0.00706	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,354千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	405千円
(B) / (A)	7.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
食料品 (10.2%)				
寿スピリッツ	14	10	101,600	
サントリー食品インターナショナル	10	—	—	
キッコーマン	5.5	11	90,200	
味の素	35	36	193,608	
アリアケジャパン	—	13	67,730	
日清食品ホールディングス	8	6	72,060	
サンクゼール	—	9	33,885	
繊維製品 (3.0%)				
ゴールドウイン	7	7	83,790	
デサント	—	20	77,600	
化学 (7.4%)				
ニチバン	—	0.1	187	
資生堂	7	14	90,216	
ファンケル	—	18	41,580	
コーセー	—	4.5	63,090	
l-o-ne	16	22	63,404	
小林製薬	—	11	86,900	
ユニ・チャーム	8	11	57,211	
医薬品 (2.2%)				
ロート製薬	15	40	121,200	
ツムラ	18	—	—	
機械 (2.0%)				
ダイキン工業	3	—	—	
セガサミーホールディングス	47	40	109,400	
電気機器 (0.3%)				
ヤママン	—	15	17,355	
ソニーグループ	5	—	—	
輸送用機器 (—%)				
シマノ	2.2	—	—	
精密機器 (0.6%)				
メニコン	27	13	32,773	
その他製品 (19.3%)				
ブシロード	35	155	135,315	
壽屋	—	14	106,400	
スノーピーク	10	—	—	
バンダイナムコホールディングス	16	67	219,961	
SHOEL	12	28	74,060	
タカラトミー	40	73	123,443	
ヨネックス	102	68	93,840	
アシックス	27	23	86,135	
ヤマハ	6	—	—	
河合楽器製作所	1.2	—	—	
任天堂	2.8	36	211,536	
陸運業 (1.8%)				
富士急行	13	19	95,760	
空運業 (0.8%)				
ANAホールディングス	—	15	45,165	
情報・通信業 (16.7%)				
コーエーテクモホールディングス	11	—	—	
エムアップホールディングス	—	55	67,540	
東映アニメーション	12	9	115,920	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ANYCOLOR	—	19	109,250	
tripla	—	31	71,920	
IMAGICA GROUP	77	—	—	
テレビ東京ホールディングス	—	14	38,850	
ビジョン	50	82	133,742	
アルファポリス	—	11	31,581	
KADOKAWA	42	45	139,725	
東宝	13	—	—	
カプコン	12	24	130,320	
コナミグループ	10	10	73,500	
卸売業 (4.5%)				
円谷フィールズホールディングス	—	30	68,280	
BUYSELL TECHNOLOGIES	16.5	7	31,850	
サンリオ	—	25	143,750	
小売業 (15.7%)				
エービーシー・マート	—	13.5	102,195	
J.フロントリテイリング	—	80	110,160	
トレジャー・ファクトリー	—	53	84,694	
三越伊勢丹ホールディングス	—	40	56,000	
セブン&アイ・ホールディングス	19	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	17	55,165	
パナソニック・インターナショナルホールディングス	—	15	36,735	
サイゼリヤ	—	20	68,200	
ロイヤルホールディングス	—	26	71,318	
ニトリホールディングス	—	7.5	133,650	
ファーストリテイリング	2.6	4.1	135,956	
不動産業 (1.2%)				
日本空港ビルデング	—	10	64,000	
サービス業 (14.4%)				
イオンファンタジー	—	37	131,165	
オリエンタルランド	5	44	230,296	
アドベンチャー	18	3	25,350	
日本スキー場開発	—	22	22,660	
エアトリ	9	—	—	
HANATOUR JAPAN	25	52	101,452	
ベルトラ	—	280	173,320	
NEXTONE	13	—	—	
共立メンテナンス	10	14	71,820	
藤田観光	—	8	28,840	
セコム	4	—	—	
合 計	株 数 : 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	45銘柄	61銘柄	< 95.2% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年5月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,454,608	92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	447,318	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,901,927	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,901,927,235円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	380,309,065
株 式(評価額)	5,454,608,300
未 収 入 金	43,561,120
未 収 配 当 金	23,448,750
(B) 負 債	170,973,554
未 払 金	30,130,766
未 払 収 益 分 配 金	27,355,131
未 払 解 約 金	68,968,821
未 払 信 託 報 酬	44,475,379
そ の 他 未 払 費 用	43,457
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,730,953,681
元 本	2,104,240,884
次 期 繰 越 損 益 金	3,626,712,797
(D) 受 益 権 総 口 数	2,104,240,884口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	27,235円

(注) 期首における元本額は1,410,382,782円、当期中における追加設定元本額は1,245,702,643円、同解約元本額は551,844,541円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月26日 至2023年5月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,807,699円
受 取 配 当 金	43,875,634
受 取 利 息	1,526
そ の 他 収 益 金	8,764
支 払 利 息	△78,225
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	647,518,287
売 買 益	1,134,180,134
売 買 損	△486,661,847
(C) 信 託 報 酬 等	△77,403,550
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	613,922,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	280,615,853
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,759,529,639
(配 当 等 相 当 額)	(2,290,919,047)
(売 買 損 益 相 当 額)	(468,610,592)
(G) 合 計(D+E+F)	3,654,067,928
(H) 収 益 分 配 金	△27,355,131
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,626,712,797
追 加 信 託 差 損 益 金	2,759,529,639
(配 当 等 相 当 額)	(2,290,919,047)
(売 買 損 益 相 当 額)	(468,610,592)
分 配 準 備 積 立 金	867,183,158

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,900,314円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	385,053,632
(c) 収 益 調 整 金	2,759,529,639
(d) 分 配 準 備 積 立 金	470,584,343
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,654,067,928
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	17,365.25
(g) 分 配 金	27,355,131
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	130

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

130円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。